

## 「日本の民主主義」に関する最新の国民の世論調査

国民の半数は日本の「代表制民主主義は機能していない」と感じており、政治不信は政党だけでなく、国会、政府への信頼にも影響。国民の8割は政党助成金の制度見直しを求めている

言論NPOが10月19日から11月10日までの期間で行った、日本の民主主義に関する全国の世論調査では、49%と国民のほぼ半数が「日本の代表制民主主義が機能していない」と回答したほか、74.5%と7割超が、現在の政党や政治家に「日本の課題解決を期待できない」としており、国民の政治不信が著しく高まっていることが明らかになりました。

「支持する政党はない」とする国民は52.3%と半数を上回ったほか、特に20歳代未満では69.6%（昨年57.7%）、20歳代では70.9%（昨年62.4%）と昨年調査と比べていずれも大きく増えており、若い世代に政党離れが加速していることが浮き彫りになっています。

代表制民主主義を構成する、「政党」「国会」「政府」を信頼していると回答する国民は2割台に過ぎず、6割は信頼できないと回答しているなど、政治不信は民主主義を支える様々な仕組みへの信頼にも影響しています。

さらに国民の61.7%は、「政治とカネ」の問題は「ほとんど解決しておらず、今後も大きな問題」と考えており、石破首相にその解決を期待している人は25.3%に過ぎません。これに関連して80.8%と8割超える人が「政党交付金」の制度見直しや廃止を求めているほか、「政党法」の制定を47.4%と半数近くが必要と感じています。

また、選挙制度に対しては、二大政党化と政権交代のしやすい選挙制度よりも、多様な民意をより正確に反映する比例代表制度を重視する人は49.3%と半数近くになっています。こうした見方の一方で、民主主義自体に対しては「他のどんな政治形態よりも好ましい」と考えている人が47.4%（昨年40.6%）と昨年調査を上回っており、政治への強い懸念から逆に民主主義自体への支持が増加している結果となっています。

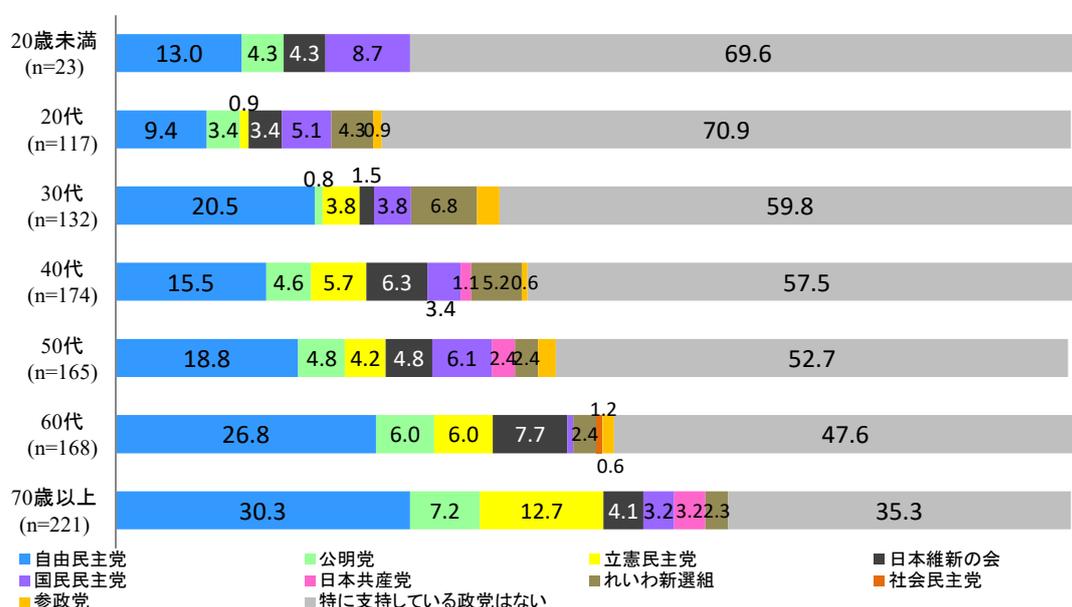
この調査は、言論NPOが毎年行っているもので、住民基本台帳をもとに回答者を無作為抽出し、日本全国の50地点で訪問留置回収法により行われました。有効回収標本は1000。調査期間は10月19日から11月10日。衆議院選挙の告示は10月15日、27日投開票ですので、調査は選挙開始から首班指名の前日まで行われた最新の国民意識となります。

## 国民の政党離れがこの数年で加速している

政党の支持率では、「支持する政党がない」が52.3%と半数を超えており、昨年の49.9%、一昨年調査の44%を大きく上回り、国民の政党離れがこの数年加速していることが分かります。

特に若者層では「支持する政党がない」が20歳代未満で69.6%（昨年は57.7%）、20歳代で70.9%（同62.4%）、30歳代では59.8%（同55.6%）と昨年と比べいずれも大きく増加しており、若者の政党不信は大きなものになっています。

【世代×支持している政党】



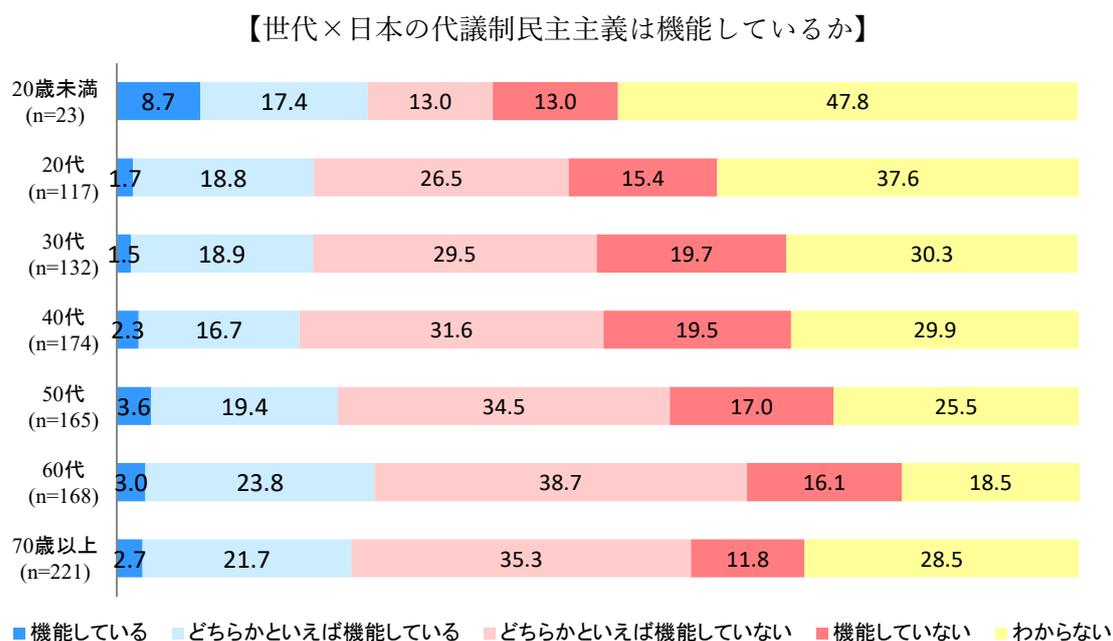
この結果、自民党を支持する層は21.1%となり、昨年の26.4%、一昨年の30.5%よりも大きく減少しています。これに対して、昨年からわずかに増えたのは立憲民主党の6.1%（昨年2.8%）、国民民主党の3.7%（同1.2%）、れいわ新選組の3.6%（同1.9%）です。世代別にみると、立憲民主党では40歳代以上、国民民主党では20歳代未満と20歳代、れいわ新選組は30歳代や20歳代未満で、昨年よりも顕著に支持率を増やしています。

こうした動きは、選挙の際に判断材料とするメディアが世代別で大きく異なっていることも反映しており、30歳代以下では「X(旧Twitter)、Line、Instagram、Facebook、YouTube、TikTok、ブログ・note」などのSNSを活用する人が最も多くなっています。

## 国民の8割は、自分の意見を代弁できる政党を見出していない

今回の世論調査での最も大きな特徴は、政治不信が、選挙によって自らの代表を選出する「代表制民主主義」そのものへの不信に広がっていることです。

国民の49%とほぼ半数が、「代表制民主主義は日本で機能していない」と回答し、40歳代、50歳代、60歳代ではいずれも半数を超えています。



この「機能していない」という人の69.4%と7割近くは、「政党は選挙の時しか国民を見ておらず、選挙公約も曖昧で、国民に向かい合って課題解決を競う政治が実現していない」ことをその理由に選んでいます。

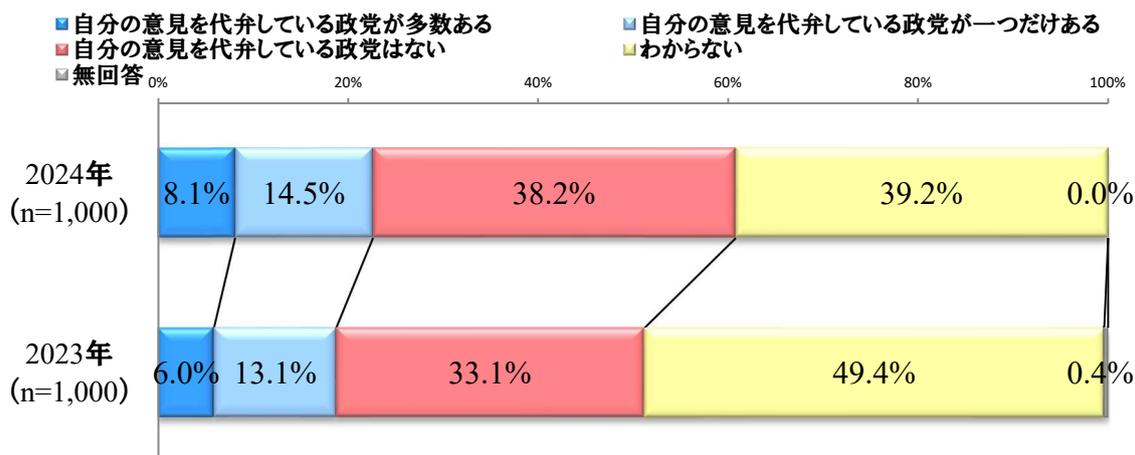
続いて多いのは、「低投票率が常態化し、国民が政治から、『退出』し始めている」の53.9%で、この二つが「機能していない」理由として突出しています。

これに対して、「政党や政治家に、日本の課題解決を期待できるか」という設問では、74.5%と7割超が「期待できない」と答えています。

こうした政党や政治家への不信の意識は、私たちの世論調査でも2017年から毎年見られているもので、改善が見込めない状況になっています。

「自分の意見を代弁する政党」が日本に存在するかという設問では、「ない」が38.2%で、昨年の33.1%よりも増えています。これに「わからない」の39.2%（昨年49.4%）を加えると、77.4%と8割の国民が、自分の意見を代弁できる政党を見出していないことになります。

### 【自分の意見を代弁する政党はあるか】



国会では「政治とカネ」をめぐる問題は依然として続き、政治資金規正法の再改正などに焦点が当たっていますが、多くの国民は、資金の透明性だけでなく、政党のガバナンスや説明責任についても問い始めています。

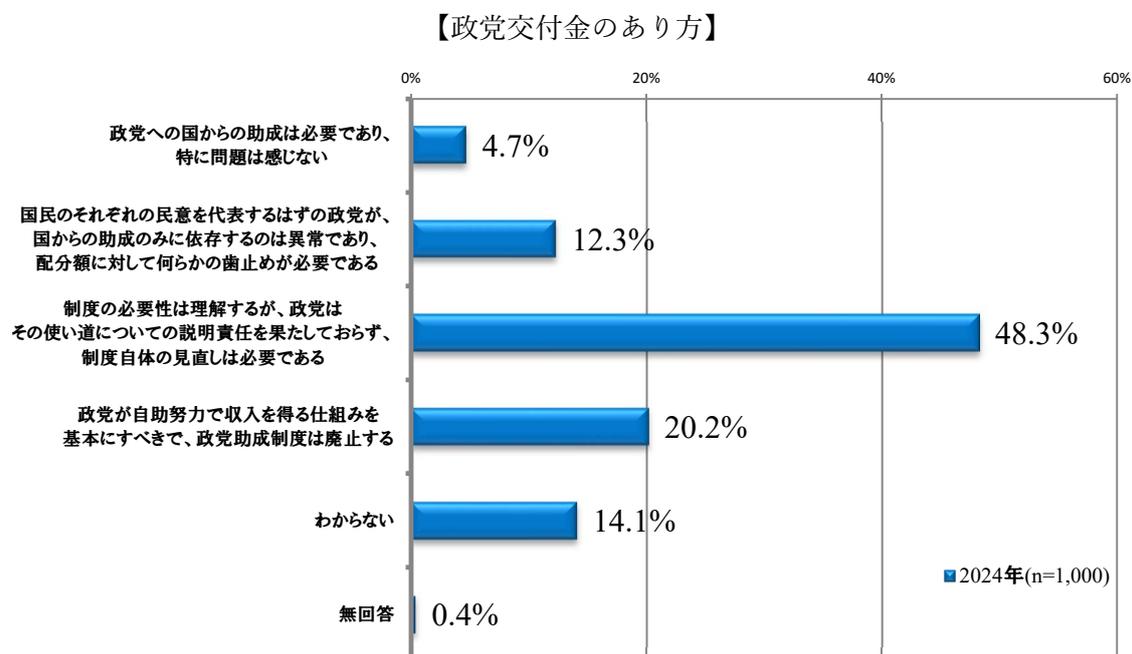
まず、61.7%の国民は、政治とカネは、「ほとんど解決しておらず、今後も大きな問題であり続ける」と回答しており、「解決した」「ある程度解決したが、問題は残る」との見方は合わせて19.5%と2割しかありません。

この「政治とカネ」をめぐる問題の解決を石破首相に「期待できる」という人は25.3%で、「期待できない」は63.4%と6割を超えています。

これに関連して、日本の多くの政党はその活動収入の6割以上を税金から支出される政党交付金に依存しており、中には8割を超える政党もあることを踏まえた上で、この政党交付金の是非を問いました。

そこで最も多いのは、「制度の必要性は理解するが、政党はその使い道についての説明責任を果たしておらず、制度自体の見直しは必要」の48.3%で、これに「政党が自助努力で収入を得る仕組みを基本にすべきで、政党助成制度は廃止する」の20.2%、「政党が国からの助成のみに依存するのは異常であり、配分額に歯止めが必要」が12.3%を加えると、制度の

見直しや廃止の声が 80.8%と 8 割を超えています。



さらに、政党の役割やガバナンス規定などを定めた「政党法」を 47.4%が必要と感じており、政治とカネに対する国民の意識は、強い政治不信から政党の在り方や説明責任、ガバナンスの改革まで求める形になっており、永田町で進む議論と国民の温度差が浮き彫りになっています。

こうした状況下で望ましい選挙制度についても訊ねたところ、二大政党化と政権交代のしやすさよりも、多様な民意をより正確に反映する比例代表制度を重視する人は 49.3%と半数近くになっています。

また、過激な発言や誹謗中傷、様々な偽情報が放任されているツイッターやユーチューブといったソーシャルメディアについて、65.5%と 7 割近くが何らかの規制が必要だと考えていることも明らかになりました。「法律で規制すべき」が 44.1%、「業者への規制を強化」が 21.4%です。

次は、日本の民主社会の制度や統治に対する国民の信頼の問題です。

日本の民主主義は多くの仕組みによって支えられています。私たちは 2019 年から社会を構成する様々な仕組みに対する信頼度を調査していますが、この中で、国民の半数以上が信頼をしていないのは、「宗教団体」の 72.2% (昨年 72.3%)、「政党」の 64.9% (同 64.5%)、

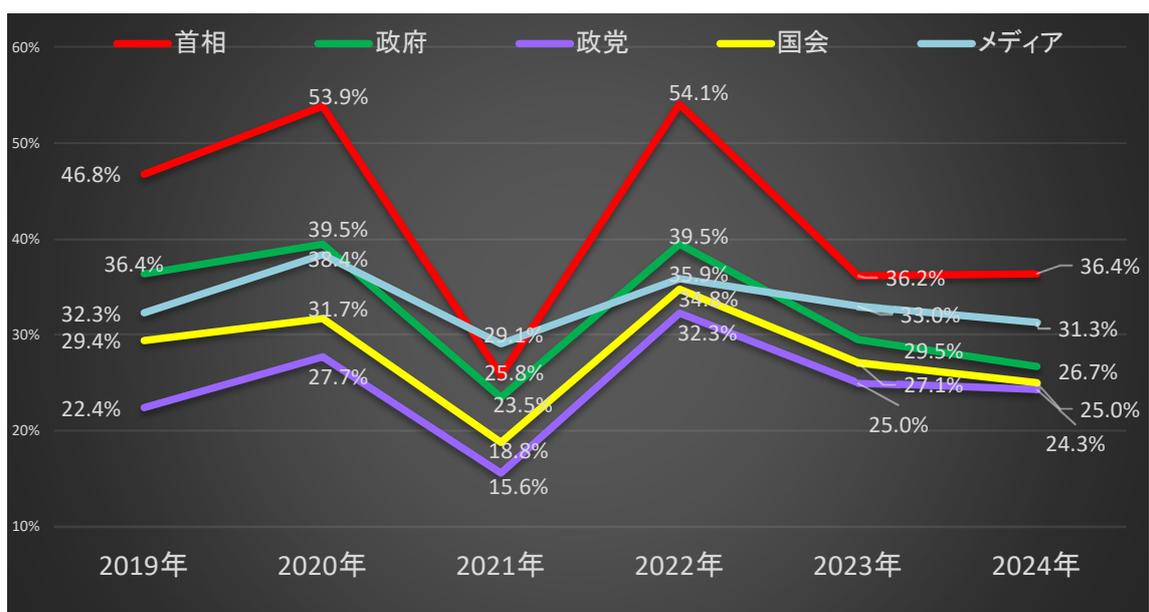
「国会」の 63.7% (同 63.5%)、「政府」の 63.1% (同 61.9%)、「メディア」の 57.5% (同 56.2%)、「首相」の 54.2% (同 57%) となっています。

「宗教団体」を除けば、「政党」「国会」「政府」「首相」と代表制民主主義を構成する政治の仕組みが、半数以上の国民の信頼を失っていることが分かります。「政党」「国会」「政府」を信頼していると回答した国民はいずれも 2 割台に過ぎません。

また、民主主義の機能を点検し、監視するはずの「メディア」も国民の信頼を失い続けています。

これを 2019 年からの時系列で見ると、「政党」や「国会」「政府」「首相」の信頼が大きく落ち込んだのは、コロナ対応で批判が高まった菅義偉政権の末期の 2021 年調査で、この時は「政党」への信頼は 15.6%、「国会」は 18.8%、「政府」は 23.5%、「首相」は 25.8%まで急落しました。その後、岸田政権に入ると信頼はやや回復していましたが、それが再び落ち始めています。

【日本のどの機関を信頼しているか（6年間比較）】



逆に、国民の信頼が高いのは「天皇・皇室」の 80.2%、「自衛隊」の 76.1%、「警察」の 70.8%、「司法・裁判所」の 66.6%です。

こうした見方の一方で、民主主義自体に対しては「他のどんな政治形態よりも好ましい」と考えている国民が 47.4%となり、昨年調査の 40.6%を上回っているなど民主主義自体の支持は増えています。

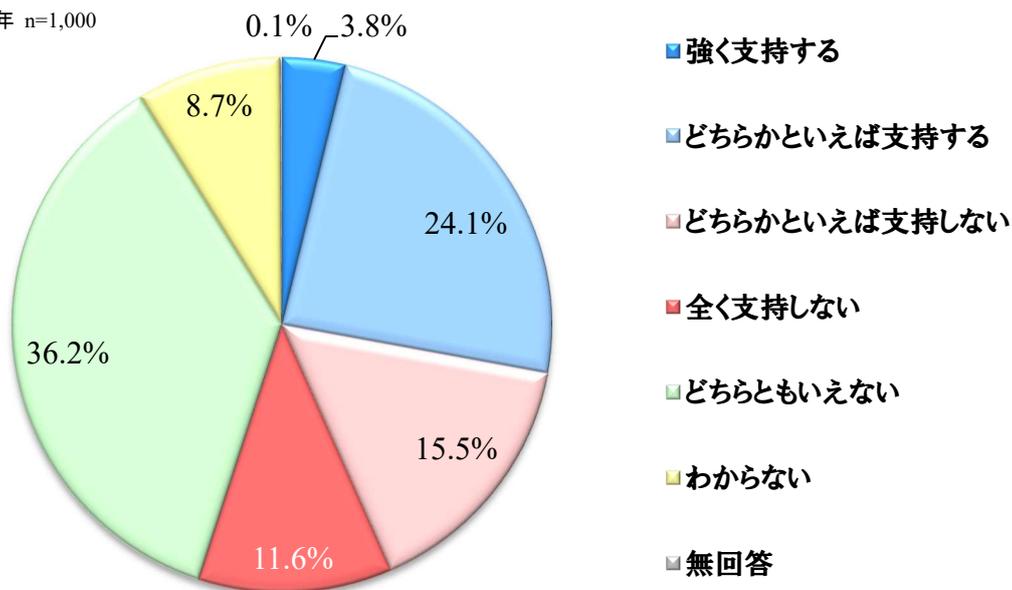
調査の全結果については、以下の通りです。

### 【石破内閣の支持率】

石破茂内閣に対する評価は、「どちらともいえない」の36.2%が最も多い結果となり、「支持」と「不支持」を上回っています。

Q1.あなたは、石破茂内閣を支持しますか。(単数回答)

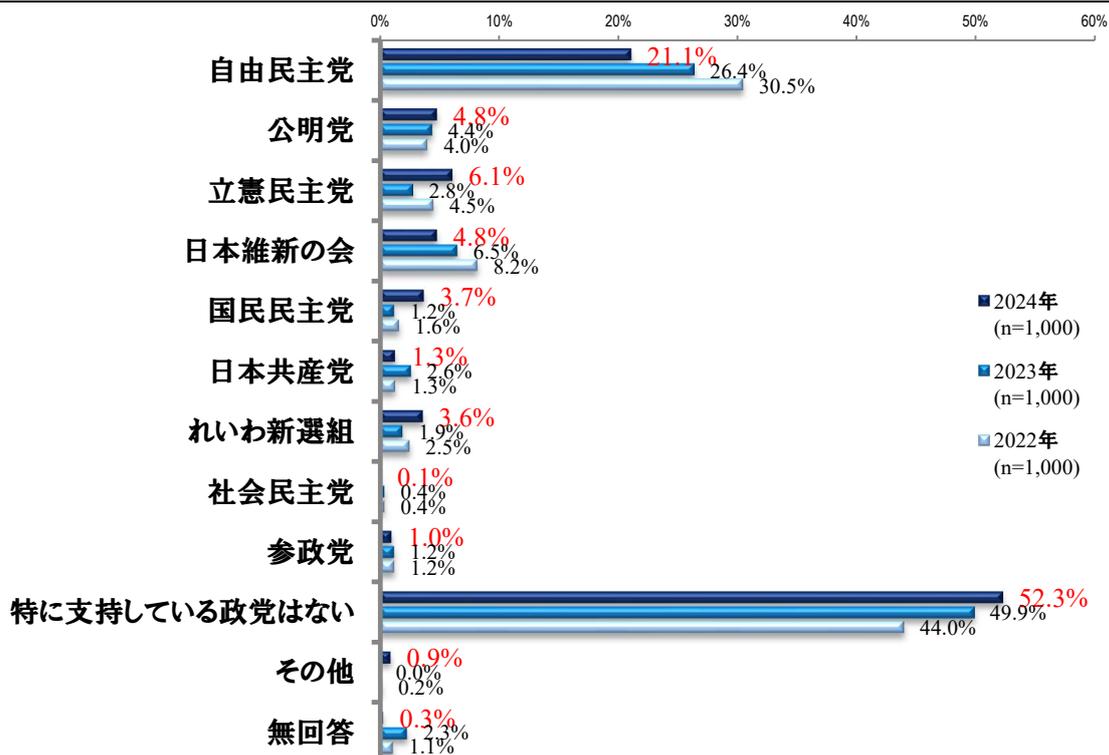
2024年 n=1,000



### 【支持している政党】

支持政党を質問したところ「特に支持している政党はない」が52.3%となり、本調査開始以降初めて半数を超えるなど、国民の政党離れが進んでいます。自民党の支持率は、二年前から9.4ポイントの減少となりました。

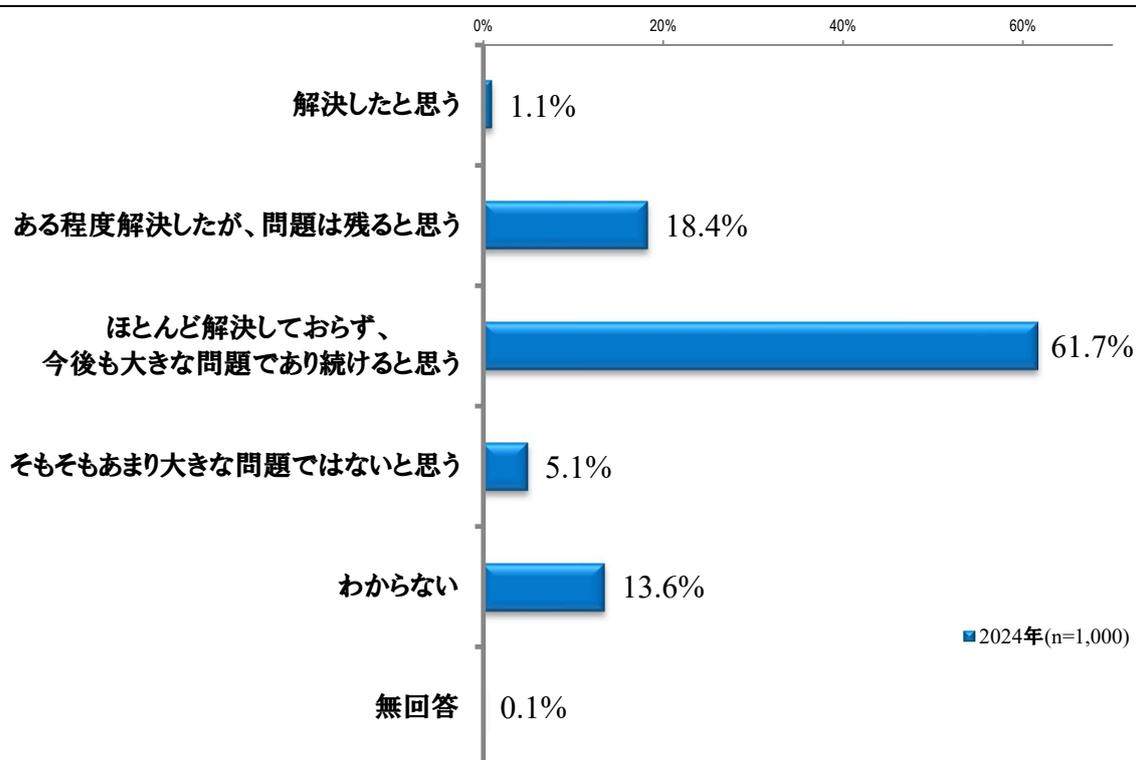
#### Q2.あなたの支持政党はどこですか。(単数回答)



### 【自民党の「政治とカネ」問題は解決したか】

自民党の「政治とカネ」問題をめぐっては「ほとんど解決しておらず、今後も大きな問題であり続けると思う」との見方が61.7%と6割を超えるなど、国民の厳しい視線は依然として解消されていません。

Q3.石破茂首相は、自民党派閥の政治資金問題をめぐって、政治資金収支報告書に不記載があった一部の議員について、衆院選で党の公認を与えない、比例代表での重複立候補を認めないといった対応をしました。あなたは、この対応によって自民党の「政治とカネ」問題は解決したと思いますか。(単数回答)

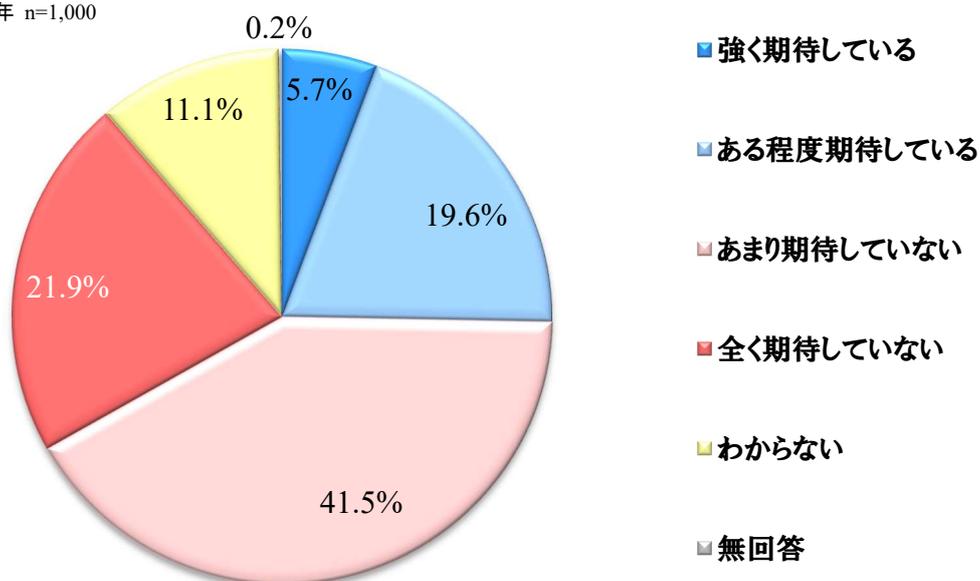


### 【石破首相に政治不信解消を期待しているか】

石破首相に政治不信解消を「期待している」国民は25.3%しかおらず、63.4%は「期待していない」と回答しています。

Q4. 「政治とカネ」問題だけでなく、国民の間には政治や政党に対する不信が強まっています。石破茂首相は所信表明演説の中で、「国民の政治に対する信頼を取り戻す」ことを掲げていますが、あなたは石破首相にこうした政治不信の解消を期待していますか。(単数回答)

2024年 n=1,000

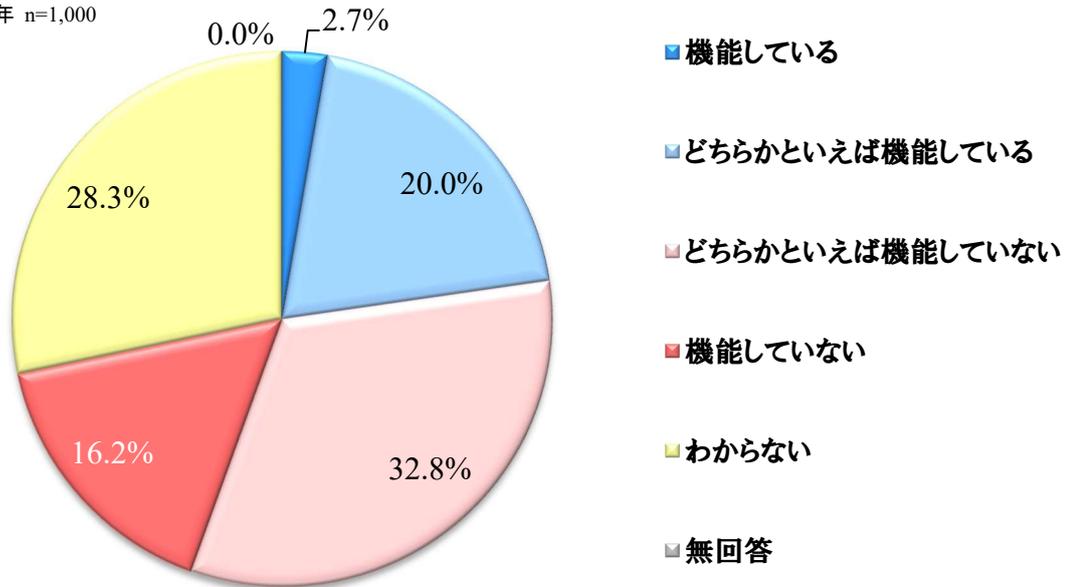


### 【日本の代議制民主主義は機能しているか】

49%と国民のほぼ半数が、日本の代表制民主主義は「機能していない」と考えています。

Q5.あなたは、有権者が選挙で、自分の意見を代表する政治家や政党を選び、課題の解決を委ねる、「代表制民主主義」は、日本で機能していると思いますか。(単数回答)

2024年 n=1,000

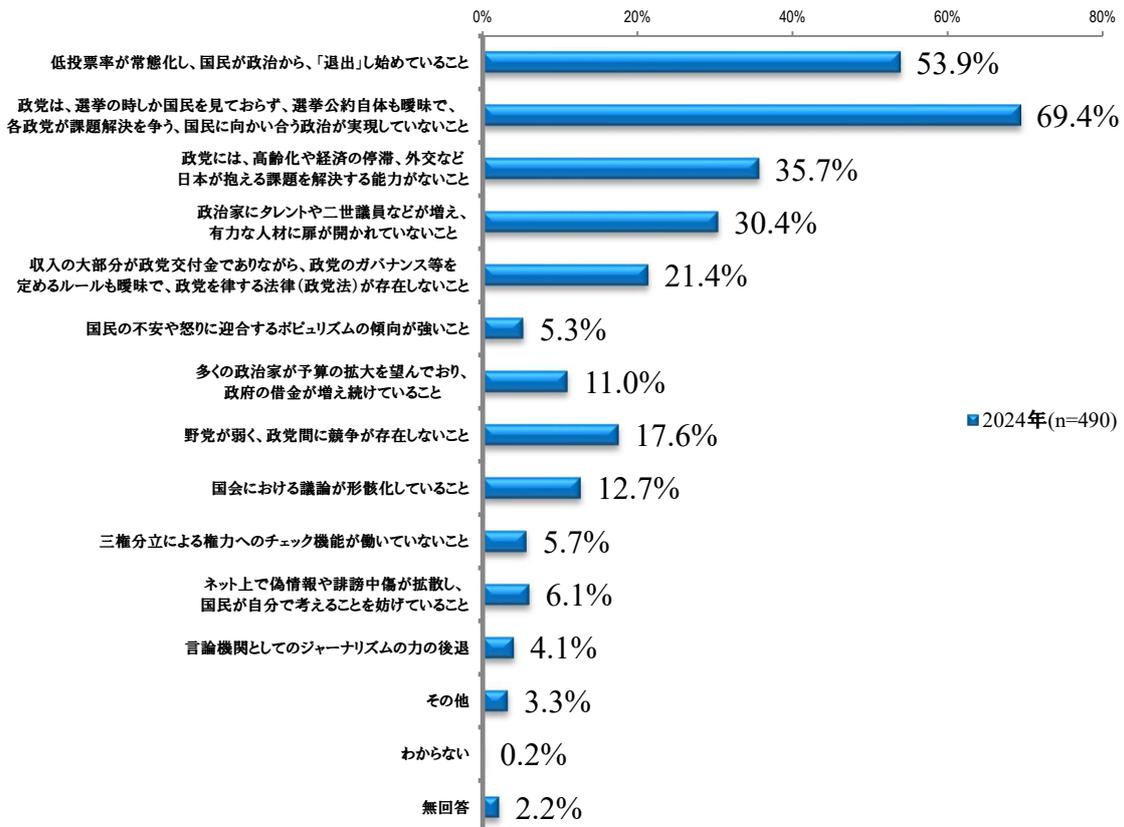


### 【日本の代議制民主主義が機能していない理由】

「各政党が課題解決を争う、国民に向かい合う政治が実現していない」(69.4%)と、「国民が政治家から退出している」(53.9%)の二つが、国民が代議制民主主義を「機能していない」と考える理由として突出しています。

Q5SQ. (Q5で「どちらかといえば機能していない」、「機能していない」と答えた方にお聞きします)

あなたは、日本の「代議制民主主義」の問題はどこにあると考えますか。(3つ回答)

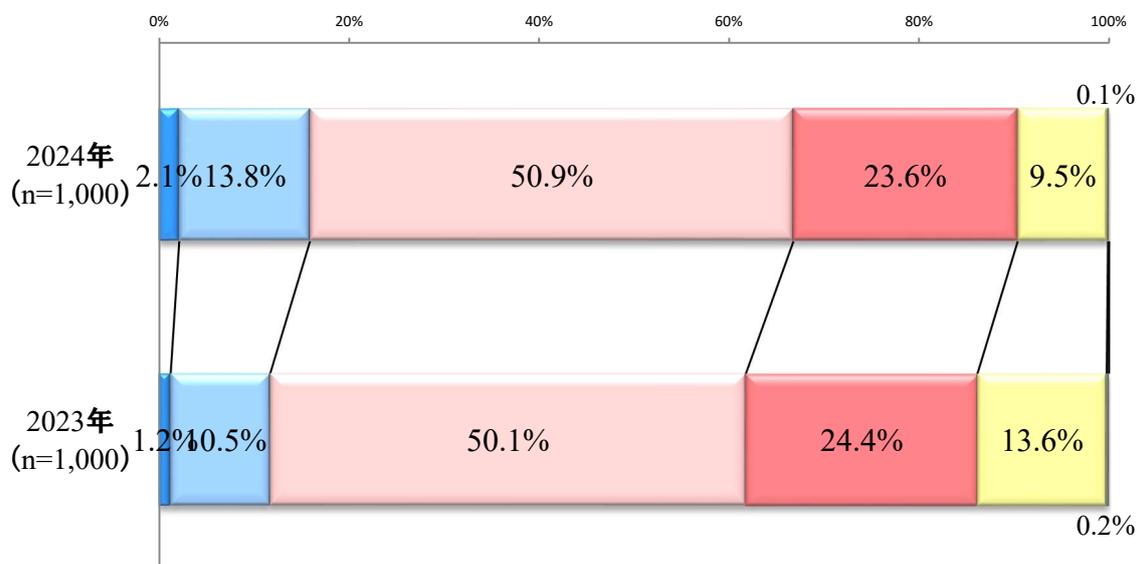


### 【政党・政治家に課題解決を期待できるか】

74.5%と国民の7割超が、現在の政党や政治家には「日本の課題解決を期待できない」という厳しい見方を示しています。

Q6.あなたは、日本の将来への不安や様々な課題を、現在の日本の政党や政治家が解決できると期待していますか。(単数回答)

■期待できる ■やや期待できる ■あまり期待できない ■期待できない ■わからない ■無回答

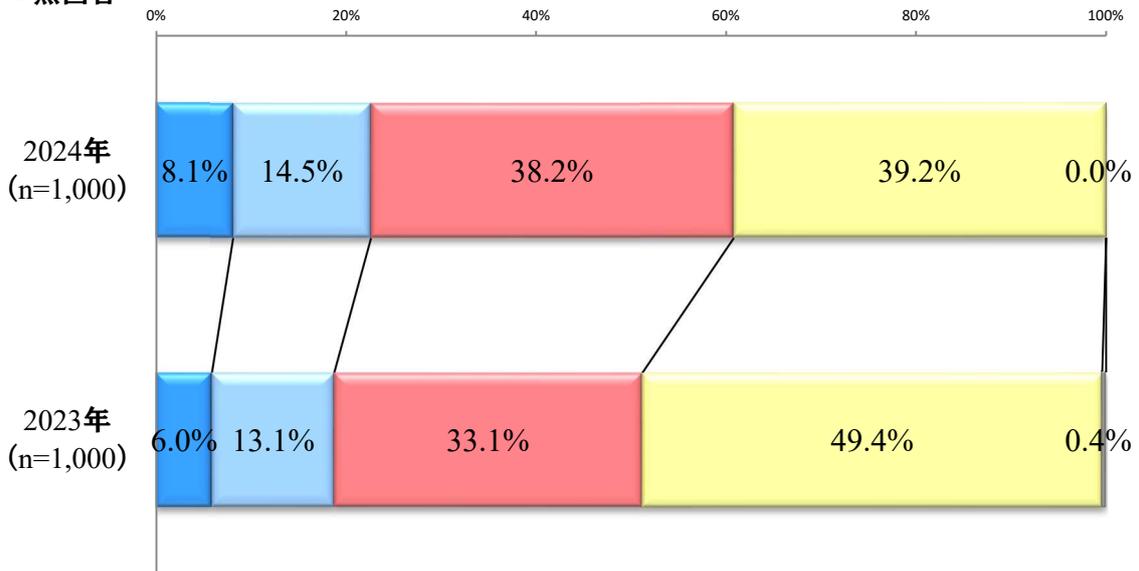


### 【自分の意見を代弁する政党はあるか】

政党に対する不信が高まる中、「自分の意見を代弁する政党」が日本に存在していないと考えている国民は38.2%となり、昨年の33.1%から増加しています。

Q7.日本にはあなたの意見を代弁する政党があると思いますか。(単数回答)

- 自分の意見を代弁している政党が多数ある
- 自分の意見を代弁している政党が一つだけある
- 自分の意見を代弁している政党はない
- わからない
- 無回答



### 【今回の衆院選で投票に行った理由・行かなかった理由】

今回の衆議院議員総選挙で、投票に「行った」と回答した人は71.5%（注）でした。

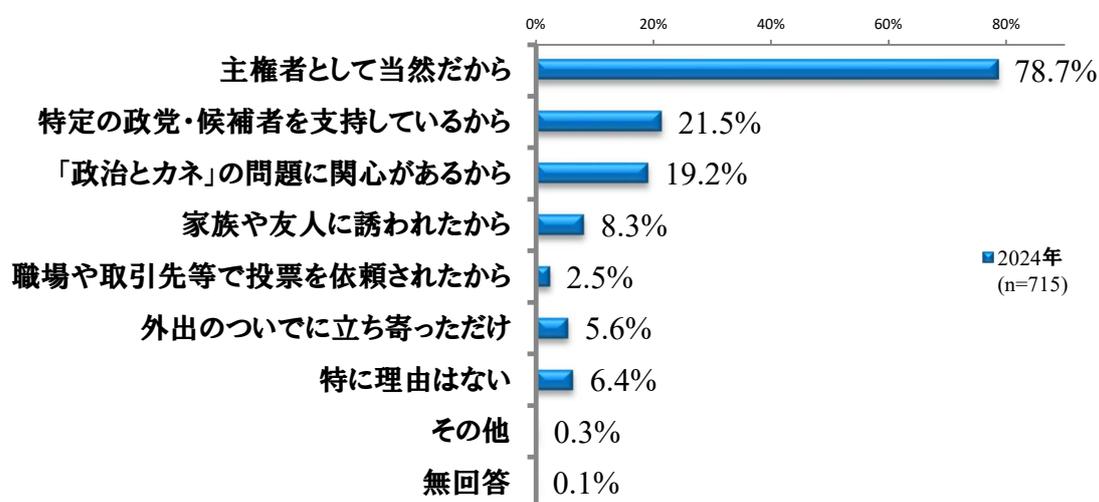
その「行った」理由では「主権者として当然だから」が78.7%で突出しています。

一方、「行かなかった」理由では「投票したい政党や候補者がいないから」が36.3%で最も多く、次いで「今の政治を信頼していないから」（25.3%）となっています。

（注）本調査期間は選挙期日前から始まっているため、一部の回答者にはその時点の意向に基づいて答えてもらっています。そのため、実際の投票率とは異なる結果となっています。

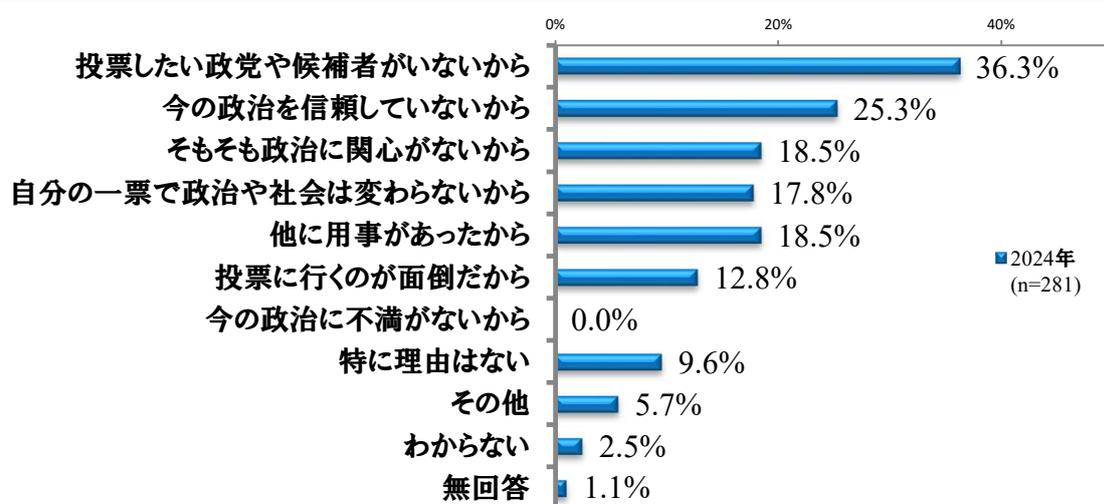
#### Q8SQ1. (Q8で「行った」と答えた方にお聞きします)

投票に行った理由は何ですか。(2つ回答)



#### Q8SQ2. (Q8で「行かなかった」と答えた方にお聞きします)

投票に行かなかった理由は何ですか。(2つ回答)

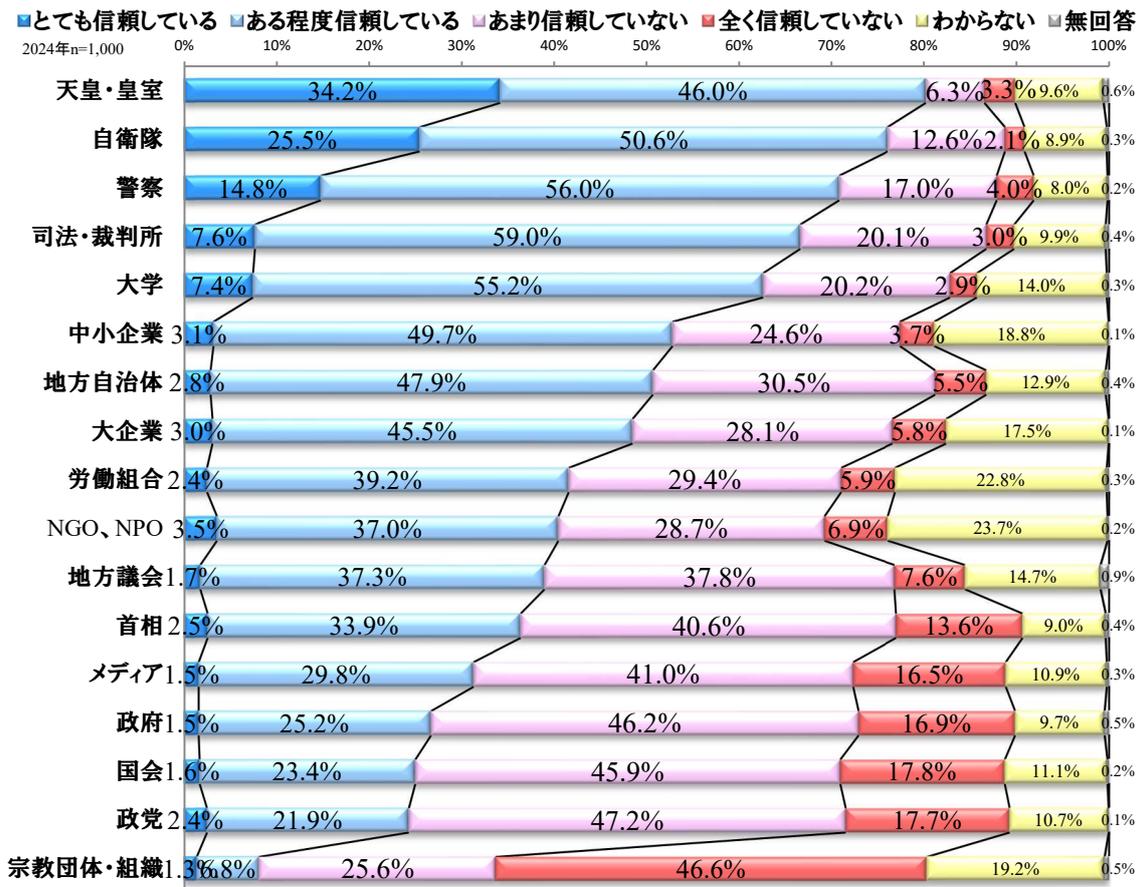


### 【日本のどの機関を信頼しているか】

「政党」「国会」「政府」「メディア」「首相」といった日本の代表制民主主義の根幹を支える組織・機能に対して、多くの国民は信頼を置いていません。

逆に、国民からの信頼度が高いのは「天皇・皇室」「自衛隊」「警察」「司法・裁判所」でした。

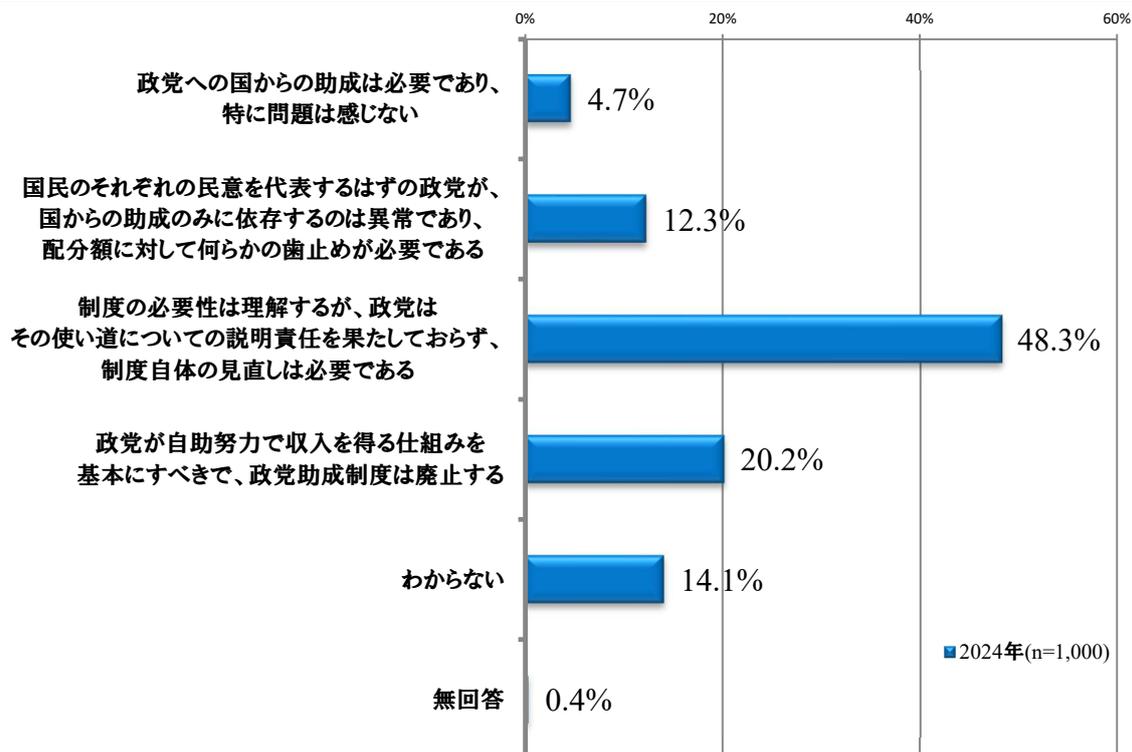
### Q9.日本の次の組織や機能に対して、あなたはどの程度信頼を置いていますか。(単数回答)



### 【政党交付金のあり方】

政党助成制度に対して、見直しや廃止を求める国民の声は、80.8%と8割を超えています。

Q10.日本のほとんどの政党は、その活動収入の6割以上を私たちの税金から捻出される政党交付金に依存しており、中には8割を超える政党もあります。こうした状況をあなたはどのように考えていますか。あなたの考えに最も近いものをお選びください。(単数回答)

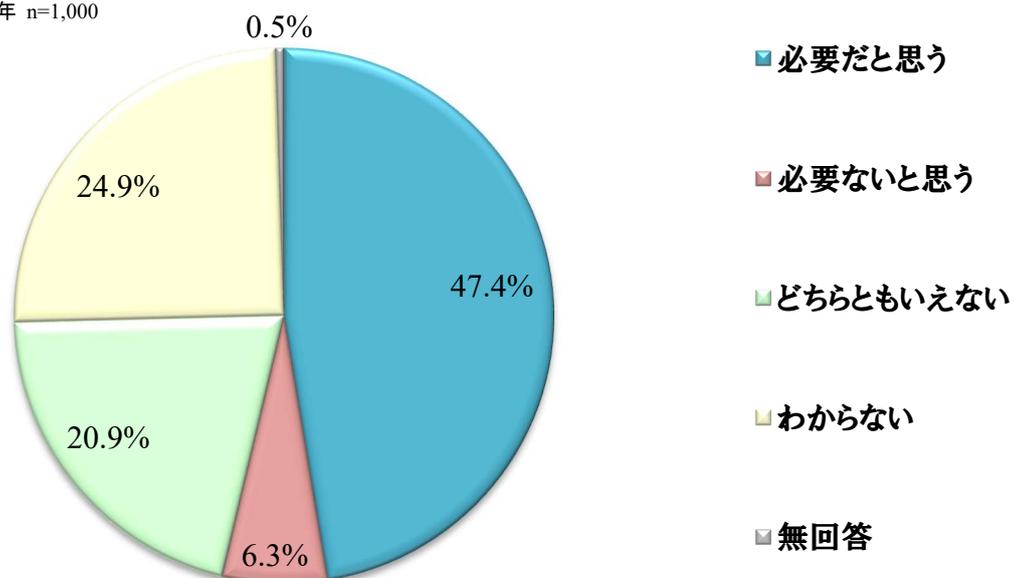


### 【「政党法」は必要か】

「政党法」の制定が必要だと考えている国民は、47.4%と半数近くになっています。

Q11.現在の日本には政党の役割やガバナンス規定などを定めた法律が存在しません。こうしたことから「政党法」の制定を求める意見があります。あなたは、この「政党法」は、日本の政治に必要なと思いますか。(単数回答)

2024年 n=1,000



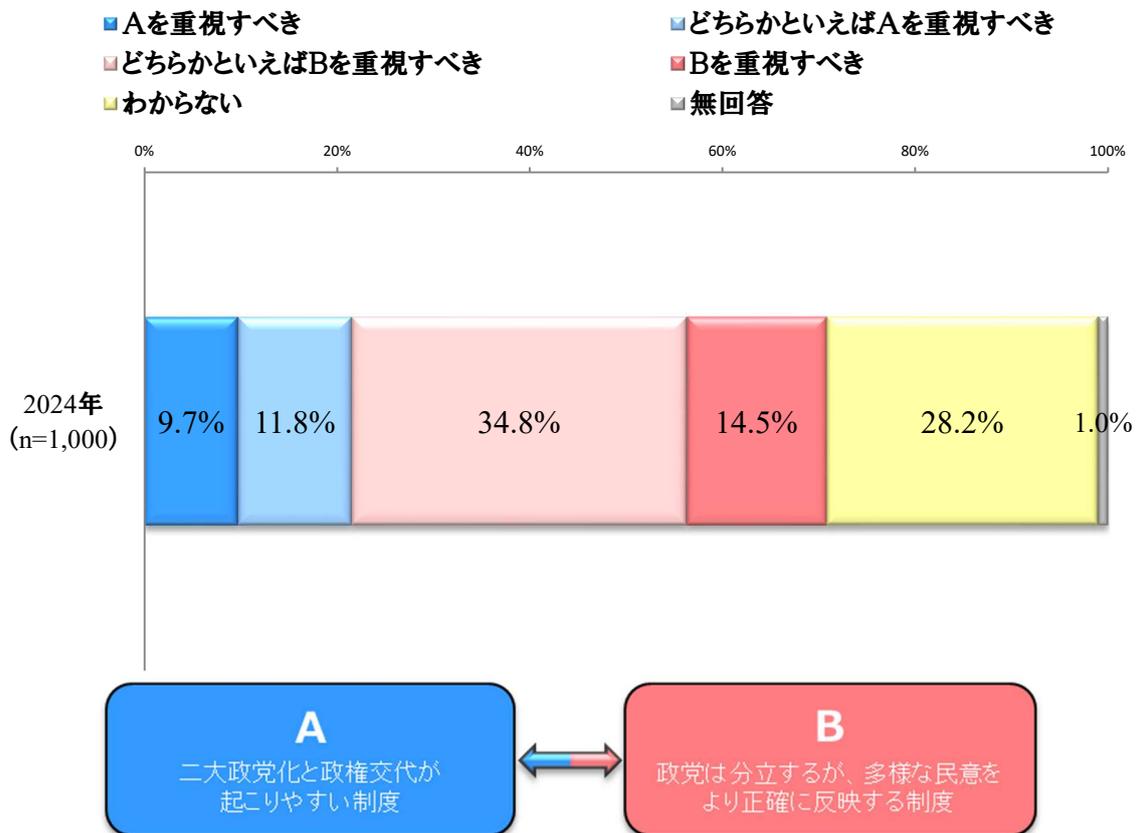
### 【望ましい選挙制度のあり方】

望ましい選挙制度のあり方として、多様な民意をより正確に反映する比例代表制度を重視する国民は 49.3%と半数近くになっており、二大政党化と政権交代のしやすさを重視する回答の 21.5%を上回っています。

Q12.あなたは、日本の選挙制度のあり方として、どちらを重視していますか。(単数回答)

(A) 二大政党化と政権交代が起こりやすい制度

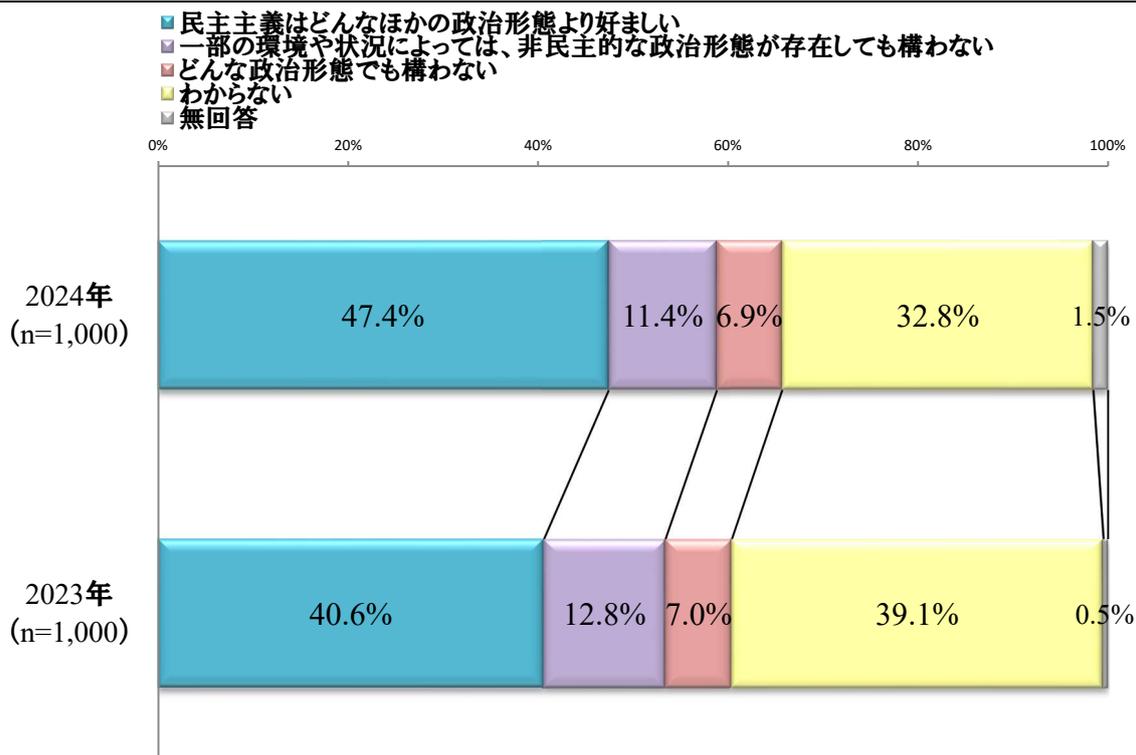
(B) 政党は分立するが、多様な民意をより正確に反映する制度



### 【民主主義についての見方】

「民主主義は他のどんな政治形態よりも好ましい」との回答が、昨年調査の 40.6%から 47.4%になるなど、政治の現状に対する厳しい見方とは対照的に、国民の民主主義自体に対する支持は増加しています。

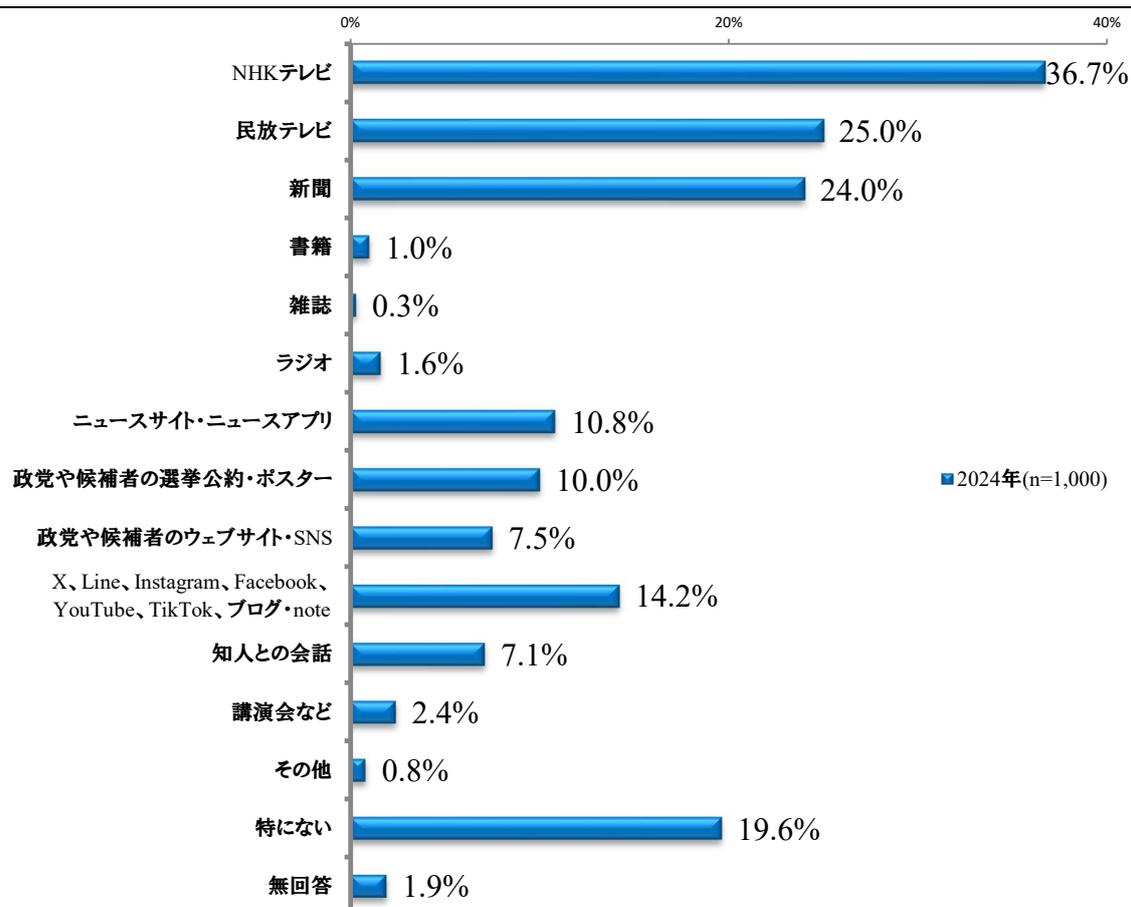
#### Q13.民主主義についてのあなたの見方は次のうちどれに近いですか。(単数回答)



### 【投票の判断材料にしている情報源】

「NHK テレビ」(36.7%)、「民放テレビ」(25%)、「新聞」(24%) など、オールドメディアを投票に際しての情報源としている国民は多いものの、「X(旧 Twitter)、Line、Instagram、Facebook、YouTube、TikTok、ブログ・note」(14.2%)、「政党や候補者のウェブサイト・SNS」(7.5%) といった SNS を情報源とする人も、合計すると 2 割を超えています。

Q14.選挙における投票の際の判断材料として、あなたが信頼している情報源は何ですか。  
(2つ回答)



### 【インターネット上の表現の自由をどう規制するか】

過激な発言や誹謗中傷、様々な偽情報が放任されているソーシャルメディアについて、65.5%と7割近くの国民が何らかの規制が必要だと考えています。

Q15. X (旧 Twitter) や Facebook、YouTube といったソーシャルメディア上では現在、様々な偽情報や、憎悪やヘイトを煽るような過激な発言、誹謗中傷などが数多く見られます。こうした現状を踏まえ、あなたはインターネット上の表現の自由についてどのように考えますか。(単数回答)

2024年 n=1,000

